

意見提出者	KDDI株式会社
1. 項目	架空ケーブルの離隔緩和
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	複数の電線同士の接触によって誘導障害を発生させないために、電力ケーブル（VVFケーブル）と弱電ケーブルの離隔距離の規定がされているが、運用していくなかで接触することがあり、定期的な巡視点検や場合によっては改修が必要。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	電気設備技術基準・有線電気通信法 第18条
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	弱電線については離隔を保つのみではなく防護管対応も選択可能とすべき。